

分析事例5: 生産用機械企業の操業開始に伴う経済効果

生産用機械企業が新たな操業開始し、生産用機械を 30 億円生産した場合の経済波及効果を分析します。

1 分析の入力値

- 分析には「平成 27 年経済波及効果分析ツール(企業操業分析ツール)」を使用します。
- 生産用機械の生産額(製造品出荷見込み額)を 30 億円とします。
- 消費転換係数は、総務省「家計調査(仙台市の二人以上勤労者世帯)」における令和3年～令和5年の消費支出／実収入の3か年平均 0.5514 を使用します。

2 分析の結果

(1) 経済波及効果

(億円、人)

	直接効果	第一次波及効果	第二次波及効果	総合波及効果		雇用者数
					うち粗付加価値	
分析結果	30.00	6.50	3.78	40.28	21.57	158

※百万円未満は四捨五入しています。

(2) 部門別波及効果 ※各部門金額上位3つまで記載

	部門別分析結果
直接効果	生産用機械(30 億円)
第一次波及効果	生産用機械(1.87 億円)、その他の対事業所サービス(7,500 万円)、卸売(5,900 万円)など
第二次波及効果	住宅賃貸料(帰属家賃)(8,600 万円)、小売(3,100 万円)、飲食サービス(2,600 万円)など
総合波及効果	生産用機械(31.87 億円)、その他の対事業所サービス(8,900 万円)、住宅賃貸料(帰属家賃)(8,600 万円)など

(3) 環境負荷

二酸化炭素排出量(エネルギー起源)は 1,167t-CO₂、温室効果ガス排出量は 1,277t-CO₂eq となっています。